

第6回

ディスクロージャー経理実務検定 発展編

試験問題

(注意事項) 試験実施要綱より抜粋

※ブラウザは**Windows IE(Internet Explorer)バージョン11**をご使用ください。

※お使いのパソコンでスリープ設定をされている場合は解除して受験してください。

【 試験開始15分前 】

- Web 受験専用ホームページで、受験番号、電話番号を入力し、ログイン

※一度ログインすると、他の時間帯で受験する事はできません。

ログイン後の画面

- 「問題用紙のダウンロード」

→問題用紙をご自身で印刷してください。(問題用紙は紙で印刷した方が回答しやすいと思います。)

- 「受験開始する」ボタン(ご自身の答案画面にアクセス)

→「受験開始する」ボタンは開始時間になるまでは進めません。試験開始時刻までもうしばらくお待ちください。

【 試験開始時刻 】

< 画面表示 >

「受験開始する」ボタンをクリックし始めてください。試験時間は90分です。ご自身の答案画面に回答を入力。

- 設問ブロックごとに送信ボタンを押してください。

送信ボタンを押しませんと、回答した事にはなりませんので、ご注意ください。

※万が一途中で画面が動作不能になった場合は最初からログインし直してください。

【 終了5分前 】

< 画面表示 >

終了間近です。送信ボタンはすべて押しましたか。再度、確認ください。

【 試験終了 】

強制的に終了画面になり採点結果を画面上に表示します。

特定非営利活動法人

ディスクロージャー実務検定協会®

問題 1 金融商品関係（連結）

A社は東京証券取引所の第1部の上場企業である。以下の各資料を参照し、当期（×26年3月31日を連結決算日とする1年間）の連結財務諸表における金融商品関係の注記のうち、「金融商品の時価等に関する事項」について、**1**～**8**に記載すべき金額を答案用紙の選択肢より選びなさい。なお、計算上の端数は最終結果の千円未満を切り捨て、マイナス記入となる場合は金額の前に「△」を付している。また、該当する項目がない場合、「－」としている。

【資料】

1. A社グループの当連結会計年度に係る連結貸借対照表（一部抜粋） （単位：千円）

	前連結会計年度 (×25年3月31日)	当連結会計年度 (×26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	～省略～	1,100,000
受取手形及び売掛金	～省略～	2,500,000
有価証券	～省略～	298,000
・・・	・・・	・・・
短期貸付金	～省略～	10,000
貸倒引当金	～省略～	△900
・・・	・・・	・・・
投資その他の資産		
投資有価証券	～省略～	1,261,000
長期貸付金	～省略～	130,000
・・・	・・・	・・・
・・・	・・・	・・・
資産合計	～省略～	～省略～
<hr/>		
	前連結会計年度 (×25年3月31日)	当連結会計年度 (×26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	～省略～	180,000
短期借入金	～省略～	800,000
1年内返済予定の長期借入金	～省略～	200,000
リース債務	～省略～	19,330
・・・	・・・	・・・
・・・	・・・	・・・
固定負債		
長期借入金	～省略～	2,000,000
リース債務	～省略～	46,027
・・・	・・・	・・・
・・・	・・・	・・・
負債純資産合計	～省略～	～省略～

2. 連結貸借対照表(一部抜粋)に計上されている科目の内容は下記のとおりである。

- (1) 現金及び預金：普通預金が 40,000 千円、当座預金が 1,060,000 千円である。
 (2) 受取手形及び売掛金：平均回収期間は 2 ヶ月であり、回収が 1 年を超えるものはない。
 (3) 有価証券及び投資有価証券：保有する銘柄は下記 5 銘柄である。

銘柄	償還期日	額面 (単位：千円)	連結貸借対照表 計上額 (単位：千円)	当連結会計期間 末時価 (単位：千円)	備考
5 年国債	×27 年 3 月 15 日	300,000	298,000	315,000	満期保有債券として保有している。
Z 社社債	×29 年 3 月 15 日	100,000	101,000	103,000	満期保有債券として保有している。
10 年国債	×30 年 3 月 15 日	200,000	205,000	205,000	その他有価証券として保有している。
B 社株式	—	—	400,000	—	その他有価証券として保有している(非上場株式、時価を把握することが極めて困難と認められる)。
C 社株式	—	—	555,000	555,000	その他有価証券として保有している(上場株式)。

- (4) 貸倒引当金：全て営業債権(受取手形及び売掛金)に対して設定したものである。
 (5) 貸付金：貸付先は下記 2 社である。

貸付先	回収期日	回収方法	連結貸借対照表 計上額 (単位：千円)	当連結会計期間 末時価 (単位：千円)	備考
D 社	×32 年 3 月 31 日	毎期 3 月末に 定額を分割返済	60,000	61,009	—
E 社	×39 年 3 月 31 日	期日一括返済	80,000	77,312	—

(6) 支払手形及び買掛金：平均回収期間は3ヶ月であり、支払いが1年を超えるものはない。

(7) 短期借入金及び長期借入金：借入先は下記3行である。

借入先	返済期日	返済方法	連結貸借対照表 計上額 (単位：千円)	当連結会計期間 末時価 (単位：千円)	備 考
F 銀行	×27年3月31日	期日一括返済	800,000	800,000	当座貸越契約に基づくものである。
G 銀行	×32年3月31日	每期3月末に 定額を分割返済	1,200,000	1,208,013	金銭消費貸借契約書に基づくものである。
H 銀行	×30年3月31日	期日一括返済	1,000,000	996,164	金銭消費貸借契約書に基づくものである。

(8) リース債務：リース取引を行っている取引先は下記2社である。

取引先	リース期間	種類	連結貸借対照表 計上額 (単位：千円)	当連結会計期間 末時価 (単位：千円)	備 考
I 社	×24年4月1日～ ×27年3月31日	所有権移転型 ファイナンス・ リース	8,300	8,309	—
J 社	×26年4月1日～ ×31年3月31日	所有権移転外型 ファイナンス・ リース	57,057	57,224	うち、流動負債 残高は11,030千 円(時価：11,084 千円)である。

3. その他の事項

(1) A社グループにおいて、デリバティブ取引は一切行っていない。

(2) 当期以前において、貸付金、借入金及びリース債務は、全て当初の約定通りに返済が行われている。

【注記】

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（×25年3月31日）

～省略～

当連結会計年度（×26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	()	()	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	() ()	()	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	(①)	()	()
② その他有価証券	()	(②)	()
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	()	()	(③)
資産計	()	()	()
(1) 支払手形及び買掛金	()	()	—
(2) 短期借入金	()	()	—
(3) 長期借入金(*2)	()	()	(④)
(4) リース債務(*3)	()	(⑤)	()
負債計	()	()	()

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) リース債務は1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

～省略～

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (×25年3月31日)	当連結会計年度 (×26年3月31日)
()	～省略～	(⑥)

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（×25年3月31日）

～省略～

当連結会計年度（×26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	()	—	—	—
受取手形及び売掛金	()	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	()	()	()	()
(2)社債	()	()	()	()
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)国債・地方債等	()	()	()	()
短期貸付金及び長期貸付金	()	()	()	()
合計	()	(7)	()	()

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（×25年3月31日）

～省略～

当連結会計年度（×26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	()	()	()	()	()	()
長期借入金	()	()	()	()	()	()
リース債務	()	11,218	11,408	()	11,799	—
合計	()	()	()	(8)	()	()

問題2 デリバティブ取引関係

以下は、東京証券取引所第1部に上場している当社の第33期（×26年4月1日より開始する1年間）のデリバティブ取引に関する資料である。資料に基づき、下記【注記】に示す有価証券報告書のデリバティブ取引に関する注記について、注記中の空欄⑨～⑰に当てはまる数値を答案用紙の選択肢より選びなさい。なお、当社は連結財務諸表提出会社であり、問題文から判明する事項を除きデリバティブ取引を行っていないものとする。

【資料】

1. 当期に行った輸出取引に係る為替予約

当社では、以前より国内で仕入れた商品の一部を海外に輸出しており、輸出代金の為替変動リスクを回避するため、甲銀行と以下の条件でドルの売り予約を行っている。なお、当該取引はヘッジ会計の要件を充たしており、ヘッジ会計の要件を充足する外貨建金銭債権・債務の会計処理として、従来より振当処理を採用している。

《概要》

輸出代金：3,000千ドル
予約レート：100円/ドル
輸出日：当期3月1日
輸出日の直物為替相場：102円/ドル
代金決済日：翌期5月31日
甲銀行より入手した為替予約資産の時価：600千円

2. 翌期に行う予定の輸入取引に係る為替予約

当社では、以前より海外から商品の輸入を行っている。4月分の輸入商品について、商品購入の契約は当期3月に締結済みであるが、3月末においては未実行であった。当社では輸入代金の為替変動リスクを回避するため、当期3月に乙銀行と以下の条件でドルの買い予約を行っている。なお、当該取引はヘッジ会計の要件を充たしている。

《概要》

輸入代金：1,000千ドル
予約レート：101円/ドル
輸入日：翌期4月15日
代金決済日：翌期7月15日
乙銀行より入手した為替予約資産の時価：△1,200千円

3. 当社の借入金等に関する事項

(1) 金融機関からの借入について

当社は、当期4月1日に丙銀行より以下の条件で借入を実施した。

《概要》

借入総額：1,000,000千円
当期末借入残高：900,000千円（内、1年内返済予定金額100,000千円）
借入期間：10年
適用金利条件：借入金利息引落日のLiborに基づく変動金利

(2) 金融機関との金利スワップ契約について

当社では、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、丙銀行と金利スワップ契約を行っている。当期末における金利スワップの状況は下記のとおりである。なお、当該取引はヘッジ会計の要件を充たしているが、特例処理の要件は充たしていない。

《概要》

想定元本：1,000,000千円（契約時）

契約期間：10年

受取金利条件：借入金利息引落日のTiborに基づく変動金利

支払金利条件：年間固定金利3.5%

丙銀行より入手した金利スワップの時価：△1,200千円

4. 連結子会社A社の借入金等に関する事項

(1) 金融機関からの借入について

当社の連結子会社であるA社は、当期10月1日に丁銀行より以下の条件で借入を実施した。

《概要》

借入総額：500,000千円

当期末借入残高：450,000千円（内、1年内返済予定金額100,000千円）

借入期間：5年

適用金利条件：借入金利息引落日のLiborに基づく変動金利

(2) 金融機関との金利スワップ契約について

A社では、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、丁銀行と金利スワップ契約を行っている。当期末における金利スワップの状況は下記のとおりである。なお、当該取引は特例処理の要件を充たしている。

《概要》

想定元本：500,000千円（契約時）

契約期間：5年

受取金利条件：借入金利息引落日のLiborに基づく変動金利

支払金利条件：年間固定金利2.0%

丁銀行より入手した金利スワップの時価：△800千円

5. 複合金融商品に関する事項

当社では、当期3月において、戊銀行が販売するデリバティブ内包型預金（期限前解約特約・条件充足型預金）を以下の条件で取得している。なお、当該取引はヘッジ会計の要件は充たしていない。また、『その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理』第3項に従い、組込デリバティブを区分処理する。

《概要》

預入金額：300,000千円

預入期間：3年

戊銀行より入手したデリバティブ内包型預金の時価：290,000千円

【解答上の留意事項】

1. 金額の記入が不要な解答箇所には「－」を記入すること。
2. 金額がマイナス記入となる箇所については、数字の前に「△」を付している（例：△1,000）。
3. 税効果会計の適用は無いものとする。
4. 当社グループでは、ヘッジ会計の要件を充たしている取引に対しては繰延ヘッジ処理を行っている。
5. 当社グループでは、金利スワップの会計処理として『金融商品に関する会計基準（注14）』に規定される特例処理を採用できる取引は、特例処理を採用することとしている。

【注記】

当連結会計年度（自 ×26年4月1日 至 ×27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関係

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	デリバティブ内包型預 金 (期限前解約特約・条 件充足型預金)	()	()	()	(9)
合計		()	()	()	()

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 () 米ドル	()	(10)	()	(11)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 () 米ドル	()	(12)	()	(13)
合計			()	()	()

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている () と一体として処理されているため、その時価は、当該 () の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	()	(14)	(15)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	(16)	(17)	()
合計			()	()	()

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

問題3 資産除去債務関係

A社は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下の資料に基づき、×25年度の有価証券報告書の資産除去債務に関する注記事項中の空欄18から25に当てはまる語句または金額等を求め、答案用紙の選択肢より選びなさい。なお、A社は連結財務諸表提出会社であり、連結子会社としてB社、C社、D社、E社を有している。

A社の連結会計年度及び各社の事業年度は3月末を決算日とする1年間である。また、計算上の端数は円未満を四捨五入し、注記の金額は千円未満を切り捨てて表示している。なお、各社とも、過去に行った将来キャッシュ・フローの見積りは最善の見積りの結果であったものとし、インフレ率は考慮しなくてよい。

【資料】

1. A社が保有する建物附属設備の状況

- (1) A社は×23年4月（×23年度期首）において、賃借建物内部に附属設備を設置し、500,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) 当該設備について、定期借地権（×23年4月より15年）付の不動産貸借契約期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) A社は、当該設備を不動産貸借契約期間満了と同時に撤去する契約上の義務を負っている。
- (4) A社は、過去の実績に基づき、当該設備の撤去に要する割引前将来キャッシュ・フローを50,000,000円と予測している。

2. B社が保有する建物附属設備の状況

- (1) B社は×23年4月（×23年度期首）において、賃借建物内部に附属設備を設置し、400,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) 当該設備について、定期借地権（×23年4月より10年）付の不動産貸借契約期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) B社は、当該設備を不動産貸借契約期間満了と同時に撤去する契約上の義務を負っている。
- (4) B社は、過去の実績に基づき、当該設備の撤去に要する割引前将来キャッシュ・フローを40,000,000円と予測している。
- (5) B社は、×26年3月下旬における取締役会において賃貸フロアの半分を縮小する決議を行い、×26年3月末において当初より使用していた建物附属設備の半分を廃棄処分している。なお、廃棄に要した金額は19,000,000円であった。

3. C社が保有する製造設備の状況

- (1) C社は×23年4月(×23年度期首)において、製造設備を購入し、300,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) C社は当該設備については、使用見込み期間(使用開始日より6年間)到来後において除去する法的義務を負っている。また、C社は当該設備について使用見込み期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) C社は、法令で定められている処理料金に基づき算出した30,000,000円を、当該設備の撤去に要する割引前将来キャッシュ・フローとして予測し用いている。
- (4) C社は、×26年3月末において当該設備を転用し、従来より製造していた製品とは異なる製品の製造設備として転用する方針とした。

4. D社が保有する製造設備の状況

- (1) D社は×25年4月(×25年度期首)において、製造設備を購入し、200,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) D社は当該設備については、使用見込み期間(使用開始日より8年間)到来後において除去する法的義務を負っている。また、D社は当該設備について使用見込み期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) D社は、法令で定められている処理料金に基づき算出した20,000,000円を、当該設備の撤去に要する割引前将来キャッシュ・フローとしている。

5. E社が保有する製造設備の状況

- (1) E社は×25年4月(×25年度期首)において、製造設備を購入し、100,000,000円を支払っている。なお、同日より使用を開始している。
- (2) 当該設備については、設備そのものを除去する法律的な義務等はないが、使用見込み期間(使用開始日より6年間)満了後において使用されている有害物質等を法律の要求による特別の方法で除去する義務がある。また、E社は当該設備について使用見込み期間を耐用年数として設定し、減価償却を行っている。
- (3) E社は、リサイクルのための除去に要する割引前将来キャッシュ・フローとして、外部業者の見積り結果による10,000,000円を利用することとしている。

6. 割引率及び現在価値等

- (1) ×23年4月における、利付国債(残存期間6年)の流通利回りは年0.50%、利付国債(残存期間10年)の流通利回りは年1.00%、利付国債(残存期間15年)の流通利回りは年1.20%であった。また、同時点におけるA社、B社及びC社の追加借入利率は年1.80%である。
- (2) ×25年4月における、利付国債(残存期間6年)の流通利回りは年1.06%、利付国債(残存期間8年)の流通利回りは年1.08%であり、同時点におけるD社及びE社の追加借入利率は年2.00%である。
- (3) 法定実効税率は每期38%である。

7. A社連結グループにおける資産除去債務及び利息費用の算出方法

- (1) 期末の資産除去債務計上額：割引前将来キャッシュ・フローの金額に、見積時から支出時までの年金現係数を乗じた金額
- (2) 利息費用計上額：当期末の資産除去債務計上額と前期末の資産除去債務計上額との差額

8. 年金現係数一覧表

	0.50%	1.00%	1.06%	1.08%	1.20%	1.80%	2.00%
1年	0.995	0.990	0.989	0.989	0.988	0.982	0.980
2年	0.990	0.980	0.979	0.978	0.976	0.964	0.961
3年	0.985	0.970	0.968	0.968	0.964	0.947	0.942
4年	0.980	0.960	0.958	0.957	0.953	0.931	0.923
5年	0.975	0.951	0.948	0.947	0.942	0.914	0.905
6年	0.970	0.942	0.938	0.937	0.930	0.898	0.887
7年	0.965	0.932	0.928	0.927	0.919	0.882	0.870
8年	0.960	0.923	0.919	0.917	0.908	0.866	0.853
9年	0.956	0.914	0.909	0.907	0.898	0.851	0.836
10年	0.951	0.905	0.899	0.898	0.887	0.836	0.820
11年	0.946	0.896	0.890	0.888	0.877	0.821	0.804
12年	0.941	0.887	0.881	0.879	0.866	0.807	0.788
13年	0.937	0.878	0.871	0.869	0.856	0.793	0.773
14年	0.932	0.869	0.862	0.860	0.846	0.778	0.757
15年	0.927	0.861	0.853	0.851	0.836	0.765	0.743

【注記】

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

～(省略)～。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から([18])～()と見積り、割引率は([19])～([20])
を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 ×24年4月1日 至 ×25年3月31日)	(自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日)
期首残高	(省 略)千円	([21])千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	(省 略)	([22])
時の経過による調整額	(省 略)	([23])
資産除去債務の履行による減少額	(省 略)	([24])
期末残高	(省 略)	([25])

第6回 ディスクロージャー経理実務検定 発展編 解答

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下のア～エまでの選択肢の中から、正しいものにチェックマークを付しなさい。

回答例

ア	イ	ウ	エ
50	80	900	△50

問題1

	ア		イ		ウ		エ	
1	298,000		300,000		399,000	✓	400,000	
2	400,000		604,000		760,000	✓	1,160,000	
3	△1,679	✓	—		1,679		1,009	
4	—		3,784		4,177	✓	4,570	
5	54,479		57,254		65,533	✓	65,563	
6	—		400,000	✓	955,000		1,160,000	
7	100,000		140,000		300,000		340,000	✓
8	211,602		211,799		212,056		1,211,602	✓

問題2

	ア		イ		ウ		エ	
9	△10,000	✓	—		10,000		300,000	
10	3,000		1,000		300,000		101,000	✓
11	600		△1,200	✓	(注) 2		1,000	
12	3,000		5,000		300,000	✓	515,000	
13	600		800		(注) 2	✓	△1,200	
14	350,000		500,000		800,000	✓	1,000,000	
15	600		800		(注) 2		△1,200	✓
16	350,000		450,000	✓	800,000		1,000,000	
17	350,000	✓	500,000		800,000		1,000,000	

問題3

	ア		イ		ウ		エ	
18	6年	✓	使用終了		耐用年数到来時		除去時	
19	0.31%		0.50%	✓	1.11%		1.80%	
20	1.11%		1.20%	✓	1.21%		2.00%	
21	95,333		104,000		109,120	✓	150,000	
22	18,340		27,720	✓	29,670		30,000	
23	1,010		1,110		1,210		1,310	✓
24	△18,640	✓	△19,000		△29,550		△48,190	
25	89,960		102,460		119,510	✓	121,540	